

中国・住宅新技術研究・人材育成センター 終了時評価調査 対処方針

調査項目	当初計画	実績	調査・協議事項に係る対処方針	備考
<p>1. プロジェクト実施体制 1-1. 組織</p> <p>1-2. C/P配置</p> <p>1-3. 予算</p>	<p>・実施組織 人材育成センター：北京 (以下「センター」という) 中国建築技術研究院の内部組織として 1997年11月25日に設立</p> <p>・総責任者 中国建設部科学技術司司長</p> <p>・実施責任者 センター主任 (中国建築技術研究院)</p> <p>・合同調整委員会議長 中国建設部外事司司長</p> <p>・運営委員会主任 中国建設部科学技術司司長</p> <p>・人材育成センター</p> <p>・プロジェクト総括責任者</p> <p>・プロジェクト実施責任者</p> <p>・以下の分野のC/P</p> <p>(1) 人材育成</p> <p>(2) 計画・設計</p> <p>(3) 住宅需要予測</p> <p>(4) 住宅施工</p> <p>(5) 住宅部品</p> <p>(6) 住宅性能</p> <p>・事務局員</p> <p>(1) 管理部門のチーフと職員</p> <p>(2) 秘書</p> <p>(3) 通訳</p> <p>(4) タイピスト</p> <p>(5) 運転手</p> <p>(6) 警備員</p> <p>(7) 機材の運転・保守要員</p> <p>(8) その他の職員</p>	<p>・頼 明</p> <p>・葉 耀先</p> <p>・李 先達</p> <p>・頼 明</p> <p>・各分野におけるC/P配置状況は以下のとおりである。詳細は別紙2(C/P配置状況) 参照。</p> <p>●総数 69名</p> <p>○部門別 (重複あり)</p> <p>☆プロジェクト弁公室 4名</p> <p>☆計画・設計分野 (高齢者用住宅) 9名</p> <p>☆計画・設計分野 (農村地域住宅) 4名</p> <p>☆住宅需要予測分野 3名</p> <p>☆人材育成分野 4名</p> <p>☆住宅施工分野 (建築科学研究院) 3名</p> <p>☆住宅施工分野 (ハルビン建築大学) 15名</p> <p>☆住宅部品分野 15名</p> <p>☆住宅性能分野 12名</p> <p>・実績については別紙3 (中国側投入予算) 参照</p>	<p>1) C/P配置状況につき、双方で確認する。</p> <p>2) プロジェクト終了後のC/P配置を確認する。</p> <p>3) もし配置に変更を予定している場合は、センターの活動に支障がないような配置とするよう申し入れる。</p> <p>4) C/Pに対してアンケート票 (別紙17参照) を用いたヒアリング調査を行う。</p>	

調査項目	当初計画	実績	調査・協議事項に係る対処方針	備考
2. プロジェクトの要約 (1) スーパーゴール  (2) 上位目標  (3) プロジェクト目標  (4) 成果  (5) 活動	・PDMは別紙1を参照 ・中華人民共和国人民に対し、実用的、衛生的、かつ良質な住宅が整備される  ・プロジェクトにおいて開発された技術が普及する  ・プロジェクトにおいて開発された集合住宅の計画、設計、施工技術を有する人材が育成される  1. 住宅新技術研究・人材育成センターの組織と機能が確立される 2. 農村地域集住地区型集合住宅と高齢者用集合住宅の設計技術が改善される 3. 住宅需要予測手法が開発される 4. 施工管理技術が改善される 5. 厨房・衛生間の住宅部品が改善される 6. 住宅性能試験方法が改善される  1. 人材育成 a. 組織・機構の構築          b. 必要な人員の確保          c. カリキュラムの開発、作成	a. 組織・機構の構築 1)-1 人材育成センターの建設 中国側により人材育成センターが建設され1997年11月に完工した (地上5階、地下1階、延べ面積3,500m <sup>2</sup> )  1)-2 運営組織の確立 人材育成センターにおいて研修業務を行うための運営組織を確立した  b. 必要な人材の確保 2)-1 組織人員の配置 人材育成センターに研修に必要な人員を配置した  2)-2 研修人員の募集 研修内容に応じて研修人員の募集を行った  2)-3 研修人員の確保 1999年度末までに約1,200名が研修に参加した  c. カリキュラムの開発、作成 3)-1 カリキュラムの開発 各研究分野について、研修のためのカリキュラムの開発を行った	5) プロジェクトの要約について確認を行う。          6) プロジェクト目標、成果、活動、投入それぞれにつき、評価5項目に基づき評価を行う。	

調査項目	当初計画	実績	調査・協議事項に係る対処方針	備考
	<p>d. 研修の実施</p>           <p>2. 計画・設計 &lt;農村地域集住地区型集合住宅&gt;</p>	<p>3)-2 カリキュラムの作成 各研修のテーマに応じてカリキュラムを作成した</p> <p>3)-3 教材の作成 各研究分野について研修用の教材を作成した 住宅団地に関するスライド、ビデオによる視聴覚教材を作成した</p> <p>d. 研修の実施</p> <p>4)-1 試行研修の実施 人材育成センターの完成以来、1999年度末までに15回の試行研修を実施した</p> <p>4)-2 中堅技術者養成研修の実施 地方政府の幹部等の中堅技術者に対する研修を1999年度末までに12回実施した</p> <p>4)-3 セミナーの開催 時期に応じたテーマによるセミナーを1999年度末までに5回開催した テーマ: 「竣工記念」「中日住宅施策・環境・未来」「住宅品質と保証制度」「中国住宅政策と金融制度」「建築耐震・建築防火」</p> <p>4)-4 プロジェクトの成果を活用した研修内容 研修に随時研究成果を取り入れた。また、研究成果を集大成した教材を作成し、2000年度以降の研修に活用する。</p> <p>1. 農村集合住宅の概況把握 1)-1 農村集合住宅の視察 1)-2 関係機関等のヒアリング 当初計画にはなかったが、活動を開始するにあたって中国の農村地域集住地区型集合住宅の概況を知る必要があると考えて、複数の農村を視察し、関係者からヒアリングした。</p> <p>2. 予備調査の実施 当初計画にはなかったが、実態調査の企画を検討するための資料を得るために予備調査を企画し、北京市南宮村、及び河北省沙河市において調査を実施した。</p>	<p>7) 各試行研修の内容、受講者数の詳細を確認する。また受講者の出身母体、役職等も確認する。</p> <p>8) 中堅技術者養成研修の内容、受講者数の詳細を確認する。また受講者の出身母体、役職等も確認する。</p> <p>9) 受講者に対してアンケート票（別紙18参照）を用いたヒアリング調査を行う。（評価調査団員担当）</p> <p>10) 作成した教材を資料として入手する。</p>	

調査項目	当初計画	実績	調査・協議事項に係る対処方針	備考
	<p>a. 農村地域集住地区型集合住宅の実態調査</p> <p>b. 設計指針案の作成</p> <p>c. 設備技術の研究</p> <p>d. 設計指針の作成</p> <p>e. 教材の作成</p>	<p>a. 実態調査の実施</p> <p>a-1 調査地区を決定する</p> <p>a-2 調査企画を立案する</p> <p>a-3 調査を実施する</p> <p>a-4 調査結果を得る</p> <p>97年度に経済的に発展している地区の、98年度に比較的送れている地区の農村住宅の居住実態を調査し、それぞれ報告書を作成した。</p> <p>上記調査の結果、住宅団地屋外共用施設等に関する計画指針の提案が必要と判断されたため、99年度に追加調査を実施した</p> <p>b. 設計指針案の作成</p> <p>b-1 設計指針案を検討する</p> <p>b-2 設計指針案を作成する</p> <p>b-3 設計指針を作成する</p> <p>97、98年度の居住実態調査の調査資料及び関係研究文献資料等を基に、設計指針案として「農村モデル住宅団地計画設計導則」（アンケート稿）を作成した。</p> <p>これに関係有識者の意見、99年度の追加調査結果を加味して設計指針をまとめる</p> <p>c. 設備技術の研究</p> <p>c-1 居住設備が検討される</p> <p>c-2 特定機器設備を分析する</p> <p>c-3 試行設備開発案を作成する</p> <p>97、98年度の居住実態調査の中で、農村住宅に特徴的な居住設備について調査した。その結果、農村住宅分野独自で設備開発案を作成するほどの特定機器設備はなかったため、設備開発については住宅部品分野の活動に委ね、調査資料を提供することとした</p> <p>d. 設計指針の作成</p> <p>b. に同じ</p> <p>e. 教材の作成</p> <p>e-1 教材内容を検討する</p> <p>e-2 参考文献を整備する</p> <p>e-3 教材を作成する</p> <p>プロジェクト内に教材作成会議を設置し、教材の様式、水準、内容等を検討、調整したうえで、プロジェクト活動で得られた調査資料および関係研究文献資料等を収集、整理し、教材草稿「農村住宅計画設計」を</p>	<p>11) 調査報告書を入手する。一部入手済み。</p> <p>12) 設計指針案を入手し、進捗状況を確認する。</p> <p>13) どのような検討を行い、住宅部品分野に活動を委ねることになったのか、経緯を確認する。またその内容について確認を行う。</p> <p>14) 教材の進捗を確認し、教材(案)を入手する。</p>	

調査項目	当初計画	実績	調査・協議事項に係る対処方針	備考
	<p>f. 設計標準案の作成</p> <p>g. 標準案に基づいたモデル住宅設計図書の作成</p> <p>&lt;高齢者用集合住宅&gt;</p> <p>a. 高齢者用集合住宅の実態調査</p> <p>b. 設計指針案の作成</p>	<p>作成した。今後、最終調整の上、印刷製本する。</p> <p>f. 設計標準案の作成 f-1 設計標準案を検討する f-2 設計標準案を作成する f-3 モデル住宅設計図書を作成する 適切な対象団地を探し、これまでの活動の成果を活かしてモデル的な住宅の設計を行う。</p> <p>g. 標準案に基づいたモデル住宅設計図書の作成 f)と同じ</p> <p>1. 高齢者用住宅概況把握 1-1 高齢者用住宅の視察 1-2 関係機関等のヒアリング 当初計画にはなかったが、活動を開始するにあたって中国の高齢者用住宅の概況を知る必要があり、北京および上海の高齢者住宅施設を視察し、関係者からヒアリングした。</p> <p>2. 予備調査の実施 当初計画にはなかったが、実態調査の企画を検討するための資料を得るために予備調査を企画し、北京の社会科学院住宅及び上海の高齢者住宅において調査を実施した。</p> <p>a. 実態調査の実施 a-1 調査地区を決定する a-2 調査企画を立案する a-3 調査を実施する a-4 調査結果を得る 97年度に予備調査の資料を活かして実態調査の企画を立案し、全国12の都市で高齢者居住家庭の家族構成、住宅間取り、各室の使用法、高齢者の日常生活行動、居住生活、居住環境に対する希望等の居住実態調査を実施し、調査報告書を作成した。 (対象都市：南京、ハルビン、広州、長沙、蘭州、天津、上海、青島、重慶、鄭州、太原)</p> <p>b. 設計指針の作成 b-1 設計指針案を検討する b-2 設計指針案を作成する</p>	<p>15) 現況をヒアリングにより確認する。設計標準案についても入手する。</p> <p>16) 調査報告書を入手する。一部入手済み。</p> <p>17) 設計指針案を入手し、進捗状況を確認する。</p>	

調査項目	当初計画	実績	調査・協議事項に係る対処方針	備考
	<p>c. 設備技術の研究</p> <p>d. 設計指針の作成</p> <p>e. 教材の作成</p> <p>f. 設計標準案の作成</p> <p>g. 標準案に基づいたモデル住宅設計図書を作成</p> <p>3. 住宅需要予測</p> <p>a. 日本の住宅建設5カ年計画における手法の分析</p>	<p>b-3 設計指針を作成する 居住実態調査の調査資料および関係研究文献等を基に設計指針案（アンケート稿）を作成し、これに関係有識者の意見を加味して設計指針として「高齢者居住建築設計導則」をまとめた。国級の指導的文献として認定を受けるよう協議中である。</p> <p>c. 設備技術の検討 c-1 居住設備を検討する c-2 特定機器設備を分析する c-3 試行設備開発案を作成する 高齢者居住の特徴的な設備として手摺りを選り、設計、設置状況、利用状況及び居住設備検討の基礎的資料となる高齢者人体寸法を調査した（98年度に北部地区、99年度に南部地区）。上記調査結果等を基に導則の図解版でもふる「高齢者居住建築設計マニュアル」を作成する。</p> <p>d. 設計指針の作成 b.に同じ</p> <p>e. 教材の作成 e-1 教材内容を検討する e-2 参考文献を整備する e-3 教材を作成する プロジェクト内に教材作成会議を設置し、教材の様式、水準、内容等を検討、調整したうえでプロジェクト活動で得られた調査資料及び関係研究文献資料等を収集、整理し、教材草稿「高齢者居住建築」を作成した。今後最終調整の上印刷製本する</p> <p>f. モデル住宅設計図書の作成 f-1 設計標準案を検討する f-2 設計標準案を作成する f-3 モデル住宅設計図書を作成する 適切な対象団地を探し、これまでの活動の成果を活かしてモデル的な住宅設計を行う</p> <p>f)に同じ</p> <p>a-1 資料を収集する a-2 データを入力する a-3 データを分析する 日本の住宅建設5カ年計画について、上位</p>	<p>18) マニュアルの進捗状況を確認し、プロジェクト終了までに完了するか確認する。</p> <p>19) 教材の進捗を確認し、教材(案)を入手する。</p> <p>20) 設計標準案、モデル住宅設計図書の進捗状況を確認し、現状での資料を入手する。</p> <p>21) モデル住宅設計の進捗状況を確認する。</p>	

調査項目	当初計画	実績	調査・協議事項に係る対処方針	備考
	<p>b. 住宅建設予測手法の確立</p> <p>c. 人口構成の変化に対応した住宅需要予測手法の確立</p>	<p>計画である中期経済計画・国土計画等及びその中の住宅建設5カ年計画の位置づけ、住宅建設5カ年計画における推計方法について世帯数の増加、立て替え戸数、空き家戸数、同居世帯解消のための戸数増の4分野における考え方、第一期から第七期計画までの経緯と成果について具体的なデータを基に説明・検討を行った。</p> <p>b-1 データを収集する b-2 データを入力する b-3 データを分析する b-4 予測手法の検討 b-5 予測手法の確立 人口及び世帯数から新設住宅戸数を推計する方式について検討したが、中国の住宅受給に関する統計はフローのデータが中心でストックのデータがほとんどないこと、フローのデータについても所有関係別などの分類が得られないこと等から、中国の住宅関係の統計の整備状況ではデータ制約が大きいため、日本の操縦宅戸数推計方法をそのまま中国には適応できないと考えられ、住宅建設予測手法については次の人口構成の変化に対応した住宅予測手法と平行して検討することとなった。</p> <p>c-1 データを収集する c-2 データを入力する c-3 データを分析する c-4 予測手法の検討 c-5 予測手法の確立 人口構成の変化に応じた住宅予測手法について検討の結果、新建住宅建築面積(CFSt)を総人口の増加率(Pt)、都市人口比率:都市化の速度(rutt)、城鎮における家庭戸構造(世帯構造)と居住構造の変化(hst)、住宅投資に割ける潜在的な経済力と各年の経済状況(rcnew)新建住宅の平均毎建築面積(cfs)で説明するモデルが適切であり、これによるモデルを開発し、プログラムを策定した。 なお、住宅需要推計に関し、直轄市レベルでの検証を行っており、現在取りまとめ中である。</p>	<p>22) 分析結果を入力する。また進捗状況、最終目標を確認しプロジェクト終了までに完了するか確認を行う。</p>	

調査項目	当初計画	実績	調査・協議事項に係る対処方針	備考
	<p>d. 教材の作成</p> <p>4. 住宅施工</p> <p>a. 施工技術の現状調査</p> <p>b. 施工管理技術マニュアル案の作成</p> <p>c. 実際の現場での試行及び評価報告書の作成</p> <p>d. 施工管理技術マニュアルの作成</p>	<p>d-1 教材内容を検討する</p> <p>d-2 参考文献を収集する</p> <p>d-3 教材を作成する</p> <p>以上の成果を踏まえて教材内容の検討、参考文献の収集を行い、人材育成用の教材を作成している。</p> <p>a-1 現状調査を行う</p> <p>96年度に現状調査を実施し、98年度に追加調査を実施した。</p> <p>a-2 現状調査報告書を作成する</p> <p>97年度、現状調査報告書を作成した。</p> <p>b-1 マニュアル案の内容を検討する</p> <p>97年度に内容の検討を開始し、短期専門家の助言・指導により建築科学研究院は「品質管理マニュアル」、ハルビン建築大学は「施工管理マニュアル」を作成することとした。日本のマニュアルを参考とした。</p> <p>b-2 マニュアル案を作成する</p> <p>短期専門家によりISO9000を講義、マニュアルに組み込んだ。98年度に完成</p> <p>c-1 試行内容を決定する</p> <p>98年度に試行内容と方法をC/Pと協議し、決定した。</p> <p>c-2 試行を行う</p> <p>98年度に試行を実施した。</p> <p>c-3 評価を確認する</p> <p>98年度、試行内容を評価した。</p> <p>c-4 評価報告書を作成する</p> <p>99年度、評価報告書を作成した。</p> <p>d-1 マニュアルの内容を検討する</p> <p>99年度から試行評価を参照して、マニュアルの内容検討を開始した。</p> <p>d-2 マニュアルを作成する</p> <p>マニュアル内容検討と平行してマニュアルを執筆した。</p> <p>d-3 配布・普及を行う</p> <p>ハルビン建築大学は「施工管理マニュアル」を出版した。「品質管理マニュアル」は今後出版予定。</p>	<p>23) 教材の進捗を確認し、教材(案)を入手する。</p> <p>24) 評価報告書を入手する。</p> <p>25) 「施工管理マニュアル」および「品質管理マニュアル(案)」を入手する。</p>	<p>備考</p>



調査項目	当初計画	実績	調査・協議事項に係る対処方針	備考
	<p>e. 教材の作成</p> <p>5. 住宅部品</p> <p>a. インターフェイスの研究</p> <p>b. 厨房・衛生間等の住宅部品データベースの作成</p> <p>c. 厨房・衛生間の住宅部品の開発</p>	<p>99年度、教材作成方針を建築科学院・ハルビン建築大学と協議した。両者ともマニュアルを利用することとした。99年度12月までに原稿が完成した。</p> <p>a-1 部品・材料のインターフェイス等、部品化に関しての問題点の調査・検討を行う 企業調査、住宅詳細調査及び住宅広域調査(12都市、575戸)を行い、現状を把握するとともに問題点を整理した。また、関係する資料の収集を行い、整理した。</p> <p>a-2 厨房・衛生間の設備・配管のインターフェイス、付属品を分析・研究する 上記調査を基に問題点の検討、改善方法の検討を行い、「住宅厨房衛生間製品(設備)の設置のインターフェイス設計細則」の作成を行いつつある。</p> <p>b-1 部品・材料分類表の作成を行う 部品・部材分類表の検討を行い、17大項目からなる分類表を完成した。</p> <p>b-2 データベース応用ソフトを開発する データベース作成用ソフトウェアを用いてデータベースの基本構成を作成し、さらにマルチメディア統合ソフトを用いて文字、映像、音声の情報が統括的に活用できるように構成した。</p> <p>b-3 部品、部材データベースを構築する 企業から住宅部品に関する文字、簡単な映像のデータベースを収集し、データベースを構築した。さらに映像、音声のデータを収集・加工し、マルチメディアデータベースを構築しつつある。</p> <p>c-1 住宅部品試験室を建設する 住宅部品試験室の基本設計を行い、試験室を建設し、試験機材を配置及び環境整備を行い、試験が出来る状態とした。</p>	<p>26) 教材の進捗を確認し、教材(案)を入手する。</p> <p>27) 調査報告書を入手する。</p> <p>28) 設計細則の進捗状況を確認し、現状資料を入手する。 また、プロジェクト終了までに完了するか確認を行う。</p> <p>29) 部品・材料分類表を入手する。</p> <p>30) データベースの進捗状況を確認し、プロジェクト終了までに完了するか確認を行う。</p> <p>31) 試験室を確認する。</p>	

調査項目	当初計画	実績	調査・協議事項に係る対処方針	備考
	<p>d. 教材の作成</p> <p>6. 住宅性能</p> <p>a. 研究テーマごとの住宅性能試験方法の作成等</p> <p>b. 教材の作成</p>	<p>c-2 住宅部品の開発を行う 住宅調査及び企業調査に基づき、「ガス給湯器」の開発を行い、8社15タイプの開発条件にほぼ適合した給湯器が開発された。「衛生間用換気扇」および「衛生用床トラップ」は試作中。</p> <p>c-3 住宅部品試験方法の研究を行う 住宅部品10部品について試験方法を検討し、試験方法を提案し、試験方法の確認のための試行試験を行っている。</p> <p>c-4 住宅部品認証管理制度の研究を行う 日本の優良住宅部品認定制度および欧米の製品認定や製品認定や生産認定などの制度検討した。</p> <p>上記の研究結果を踏まえて、人材育成用の教科書を執筆しつつある。</p> <p>1. 窓・ドア性能試験 プロジェクト発足時より層間変位試験装置の建設を行った。98年度末に完成し、99年度より試験研究に運用した。試験方法の立案は99年度に行い、試験方法作成は現在継続中である。</p> <p>2. 床衝撃音防止試験 試験方法の立案は99年度に完成、現在作成中。</p> <p>3. 光環境性能試験 試験方法の立案は99年度に完成、現在作成中。</p> <p>1. 窓・ドア性能試験、2. 床衝撃音防止試験、3. 光環境性能試験 98年度よりマニュアル作成開始、現在作成中である。教材については現在作成中</p>	<p>32) 給湯器、換気扇、床トラップにつき、実物を確認する。また本プロジェクトによって改良された点、改良されなかった点を確認する。</p> <p>33) 開発企業に対し、開発に係る諸事項をアンケート票を用いてヒアリング調査を行う。(評価調査団員担当)</p> <p>34) 確立された試験方法の資料を入手する。</p> <p>35) 検討結果の資料を入手する。</p> <p>36) 国レベルの認定制度の制定に対してどの程度まで他の機関と調整が進んでいるかヒアリングにより調査する</p> <p>37) 教材の進捗を確認し、教材(案)を入手する。</p> <p>38) 各試験の試験方法(案)を入手する。</p> <p>39) それぞれの試験について進捗状況を確認し、プロジェクト終了までに完了するか評価する。</p> <p>40) 教材の進捗を確認し、教材(案)を入手する。</p>	

調査項目	当初計画	実績	調査・協議事項に係る対処方針	備考
3. 計画達成度の把握 (1) 投入 (a) 日本側投入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門家派遣</li> <li>○ 長期専門家</li> <li>  分野               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ チーフアドバイザー</li> <li>・ 業務調整員</li> </ul> </li> <li>  以下の分野の専門家               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材育成</li> <li>・ 計画・設計</li> <li>・ 住宅需要予測</li> <li>・ 住宅施工</li> <li>・ 住宅部品</li> <li>・ 住宅性能</li> </ul> </li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 短期専門家</li> <li>  分野               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材育成</li> <li>・ 計画・設計</li> <li>・ 住宅需要予測</li> <li>・ 住宅施工</li> <li>・ 住宅部品</li> <li>・ 住宅性能</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門家派遣</li> <li>○ 長期専門家</li> <li>  詳細は別紙4（専門家派遣実績）参照。</li> <li>  のべ20名               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ チーフアドバイザー(3名)</li> <li>・ 業務調整(2名)</li> <li>・ 計画・設計(2名)</li> <li>・ 住宅需要予測(4名)</li> <li>・ 住宅施工(2名)</li> <li>・ 住宅部品(3名)</li> <li>・ 住宅性能(4名)</li> </ul> </li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 短期専門家</li> <li>  詳細は別紙4（専門家派遣実績）参照。</li> <li>  のべ34名</li> <li>  1996年度 合計6名               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画・設計(1名)</li> <li>・ 住宅施工(1名)</li> <li>・ 住宅性能(1名)</li> <li>・ 人材育成(1名)</li> <li>・ 住宅需要予測(1名)</li> <li>・ 住宅部品(1名)</li> </ul> </li> <li>  1997年度 合計7名               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画・設計(3名)</li> <li>・ 住宅施工(1名)</li> <li>・ 住宅性能(1名)</li> <li>・ 人材育成(1名)</li> <li>・ 住宅部品(1名)</li> </ul> </li> <li>  1998年度 合計9名               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画・設計(3名)</li> <li>・ 住宅施工(1名)</li> <li>・ 住宅性能(2名)</li> <li>・ 人材育成(1名)</li> <li>・ 住宅需要予測(1名)</li> <li>・ 住宅部品(1名)</li> </ul> </li> <li>  1999年度 合計12名               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画・設計(4名)</li> <li>・ 住宅施工(2名)</li> <li>・ 住宅性能(1名)</li> <li>・ 人材育成(3名)</li> <li>・ 住宅部品(2名)</li> </ul> </li> </ul>	41) 専門家派遣実績につき、確認する。  42) 長期・短期専門家派遣のタイミングがプロジェクト活動促進と合っていたか確認する。	

調査項目	当初計画	実績	調査・協議事項に係る対処方針	備考																														
(b) 中国側投入	<p>・研修員受入</p> <p>・供与機材</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 人材育成分野に必要な機材</li> <li>2. 計画・設計分野に必要な機材</li> <li>3. 住宅需要予測分野に必要な機材</li> <li>4. 住宅施工分野に必要な機材</li> <li>5. 住宅部品分野に必要な機材</li> <li>6. 住宅性能分野に必要な機材</li> </ol> <p>(注) 1. 上記機材は、日本人専門家が専門分野の技術移転を行うために必要な機材に限る。</p> <p>2. 上記機材の機種、仕様及び数量については、日本の会計年度ごとに日中双方で協議の上日本側の予算に応じて決定される。</p>	<p>・研修員受入 詳細は別紙5（研修員受入実績）参照。 のべ22名</p> <p>1996年度 4名 住宅部品、人材育成、住宅性能、住宅施工</p> <p>1997年度 6名 住宅需要予測、農村計画、住宅施工、計画・設計、住宅部品、住宅性能</p> <p>1998年度 6名 高齢者住宅、人材育成、住宅性能、住宅施工、住宅部品、住宅需要予測</p> <p>1999年度 6名 住宅部品(2名)、住宅性能、住宅施工、計画・設計(高齢者)、計画・設計(農村住宅)</p> <p>・供与機材 詳細は別紙6（供与機材一覧）参照 (出典：財務諸表)</p> <table border="0"> <tr><td>1995年度合計</td><td>13,076千円</td></tr> <tr><td>現地調達</td><td>13,076千円</td></tr> <tr><td>1996年度合計</td><td>123,834千円</td></tr> <tr><td>現地調達</td><td>28,358千円</td></tr> <tr><td>本邦調達</td><td>94,476千円</td></tr> <tr><td>1997年度合計</td><td>126,118千円</td></tr> <tr><td>現地調達</td><td>42,328千円</td></tr> <tr><td>本邦調達</td><td>83,790千円</td></tr> <tr><td>1998年度合計</td><td>38,671千円</td></tr> <tr><td>現地調達</td><td>23,193千円</td></tr> <tr><td>本邦調達</td><td>15,478千円</td></tr> <tr><td>1999年度合計</td><td>6,940千円</td></tr> <tr><td>現地調達</td><td>3,887千円</td></tr> <tr><td>本邦調達</td><td>3,053千円</td></tr> <tr><td>総合計</td><td>307,639千円</td></tr> </table>	1995年度合計	13,076千円	現地調達	13,076千円	1996年度合計	123,834千円	現地調達	28,358千円	本邦調達	94,476千円	1997年度合計	126,118千円	現地調達	42,328千円	本邦調達	83,790千円	1998年度合計	38,671千円	現地調達	23,193千円	本邦調達	15,478千円	1999年度合計	6,940千円	現地調達	3,887千円	本邦調達	3,053千円	総合計	307,639千円	<p>43) 研修員受入実績につき、確認する。</p> <p>44) 機材供与実績につき、確認する。</p> <p>45) 機材供与のタイミングがプロジェクト活動促進に合っていたか確認する。</p>	
	1995年度合計	13,076千円																																
現地調達	13,076千円																																	
1996年度合計	123,834千円																																	
現地調達	28,358千円																																	
本邦調達	94,476千円																																	
1997年度合計	126,118千円																																	
現地調達	42,328千円																																	
本邦調達	83,790千円																																	
1998年度合計	38,671千円																																	
現地調達	23,193千円																																	
本邦調達	15,478千円																																	
1999年度合計	6,940千円																																	
現地調達	3,887千円																																	
本邦調達	3,053千円																																	
総合計	307,639千円																																	
<p>・C/P配置</p> <p>・土地、建物および付帯施設</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. プロジェクトの実施に必要な用地、建物及び付帯施設</li> <li>2. 日本国から供与される機材の据付及び保管に必要な建物及び付帯施設</li> <li>3. チーフアドバイザー、業務調整員及びその他の専門家のための適切な事務室及び筆用施設</li> </ol>	<p>・C/P配置 詳細は別紙2（C/P配置状況）参照。</p> <p>・土地、建物および付帯施設</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 人材育成センター建設</li> <li>(2) 人材育成センター諸施設</li> <li>(3) 中国建築技術研究院内研究室及び実験室</li> <li>(4) 中国建築科学研究院内研究室及び実験室</li> <li>(5) 専門家執務室</li> </ol>	<p>46) C/Pピアリングを実施し、技術移転状況およびその結果を調査する。</p> <p>47) 中国側が供与した建物、部屋等につき、確認する。</p>																																

調査項目	当初計画	実績	調査・協議事項に係る対処方針	備考
<p>(3) 供与機材の使用状況</p> <p>4. 終了時評価</p> <p>(1) 計画達成度</p> <p>(a) 投入</p> <p>(b) 活動</p> <p>(c) 成果</p> <p>(d) プロジェクト目標</p> <p>(2) PCMによる評価</p> <p>(a) 目標達成度</p> <p>(b) 効果</p> <p>(c) 実施の効率性</p> <p>(d) 計画の妥当性</p> <p>(e) 自立発展性</p> <p>5. 今後の活動計画</p> <p>(1) PDM</p> <p>(2) 年間活動計画</p>	<p>・予算</p> <p>1. プロジェクトの実施に必要なすべての必要経費</p> <p>2. JICAで供与される機材以外で、プロジェクト実施に必要な機械、装置、器具、車両、工具その他</p> <p>3. 機材の輸送、据付け、操作及び維持に必要な経費</p> <p>・PDMは別紙1参照。</p>	<p>・予算</p> <p>詳細は別紙3（中国側投入予算）参照。</p> <p>別紙6（供与機材一覧）参照</p> <p>・評価資料として以下の別紙を参照</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・別紙3（中国側投入予算）</li> <li>・別紙4（専門家派遣実績表）</li> <li>・別紙7（分野別投入表）</li> <li>・別紙8（成果・実績表）</li> <li>・別紙9（計画達成度表）</li> <li>・別紙10（分野別計画達成度表）</li> <li>・別紙11（目標達成度）</li> <li>・別紙12（長期専門家活動実績）</li> <li>・別紙13（短期専門家活動実績）</li> <li>・別紙14（中国側投入実績（C/P配置））</li> <li>・別紙15（中国側投入実績（施設、機材））</li> </ul> <p>・評価手法にかかる詳細は別紙参照</p> <p>別紙16（年間活動計画）参照</p>	<p>48) 中国側投入予算につき、双方で確認する。</p> <p>49) 供与機材の使用状況・管理状況を以下の観点から調査する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機材の管理責任者は特定されているか</li> <li>・管理責任者が特定されているとすればそれは誰か</li> <li>・機材の使用管理簿はあるか</li> <li>・管理簿がある場合はどのような内容が記載されているか</li> <li>・メンテナンスは適切になされているか</li> <li>・今後のメンテナンス費用は確保されているか</li> </ul> <p>50) PCM手法に則り、評価5項目に沿って評価を行う。評価に係る詳細は別添を参照。</p> <p>51) 終了までの活動について各分野とも確認する。</p>	

調査項目	当初計画	実績	調査・協議事項に係る対処方針	備考
<p>6. その他</p> <p>(1) 合同調整委員会</p> <p>(2) センターの今後の運営について</p> <p>(3) その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3月24日に開催予定</li> <li>・ 議事進行予定</li> <li>・ 開会の言葉（委員長）</li> <li>・ 日本側挨拶（JICA中国事務所長、調査団長）</li> <li>・ 事業総括（中国側責任者、日本側チーフアドバイザー）</li> <li>・ 評価結果（調査団長）</li> <li>・ 事業計画（中国側責任者、日本側チーフアドバイザー）</li> <li>・ 関係者挨拶（大使館）</li> <li>・ 閉会の言葉（総括責任者）</li> </ul> <p>ミニッツSignner</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建設部科学技術司司長 頼 明氏</li> <li>・ 調査団長</li> </ul>		<p>52) 新技術研究・人材育成センターの今後の自立発展のために建築技術研究院、建築科学研究院、ハルビン建築大学の連携が不可欠であることから、プロジェクト終了後も引き続き良好な関係を継続するよう申し入れる。</p>	